

Ansley J. Coale, Lee-Jay Cho and Noreen Goldman,
*Estimation of Recent Trends in Fertility and Mortality
in the Republic of Korea*, Washington, D. C., National
Academy of Sciences, 1980, xiv+77pp.

本書は、以前から研究がおこなわれてきた、韓国の1950年代以降の出生率と死亡率の水準とその推移の推定に関する研究成果を検討しつつまとめたもので、アメリカ NAS (米国科学アカデミー) に1977年に設立された Committee on Population and Demography (以下、「人口委員会」とする) から発表された最初の報告である。

「人口委員会」の目的は、(1)世界の人口増加をもたらす発展途上国の出生率と死亡率の水準とその推移を計測すること、(2)より信頼性の高い推定方法を開発すること、(3)出生率低下がみられる国での出生率低下の決定因を解明すること、の3点である。これまで韓国に続いて、タイ、ホンデュラス、パングラディンユ、トルコ、エジプトなどの国別報告書を作成するとともに、出生率と死亡率推定のためのデータ収集方法および国連のマニュアルIVの改定作業(現在は国連人口部に移管されている)などをおこなってきた。現在、委員会の第3の目的である出生率低下の決定因に関するモノグラフの刊行が準備されている。

本書の構成は、(1)結果の要約、(2)国勢調査の(年齢分布を補正した)結果を基に、同居児法による推定出生率、(3)届出もれと届出遅れを補正した出生統計に基づく推定出生率、(4)人口学的標本調査に基づく推定出生率、(5)死亡率の推定と3つの附論からなっている。

「結果の要約」は、人口動態統計が不完全な韓国を対象としてこれまで研究がおこなわれてきた、1955年以降の出生率と死亡率の推定に関する研究の要約で、ここで次のことが結論としてのべられている。

- (1) 1950年代後半上昇傾向にあった出生率は、1960年頃ピークに達した後、1960年代低下傾向に転じた。1970年前後数年間、低下傾向は一旦緩んだが、1973年頃から再び低下をはじめた。TFRでみると1955年頃5.5から1960年頃6.0となったが、1970年代前半の平均的水準は3.8となった。
- (2) 相互に独立した調査から推定された出生率の年齢分布に大きな差がみられなかった。
- (3) 1960年以降の出生率低下を年齢別に観察すると、25歳未満と30歳以上の出生率低下が顕著であった。25歳未満の出生率低下は、平均初婚年齢の上昇を伴った有配偶率の低下、高年齢ほど低下が大きくなる30歳以上の出生率の低下は、避妊と人工妊娠中絶の普及による有配偶出生率の低下によるものであった。
- (4) 死亡率は、出生率の推定の際に用いられているが、1955年から1974年まで、乳児死亡率の低下と出生時の平均余命の延長がみられた。女子の年齢別死亡率パターンは、「地域モデル生命表」のウエスト・モデルと大きな差が認められなかったが、男子は40歳以上の死亡率がモデルより著しく高くなることがわかった。
- (5) 死亡率の低下は人口増加率をもたらすが、それを上回る出生率低下によって、韓国人口の増加率はこの間に年率3%から2%に低下した。

発展途上国の人口学的諸指標の推定の際の問題は、推計に用いた資料と方法によって推定された数値の水準と傾向に差が生じることである。本書では、3つの種類の資料を基に、いくつかの方法を併用して得られた推定結果を比較検討し、結果の要約で示された結論に到達している。

本書のテーマとなっている、人口学的諸指標の推定と補正に関する研究は、わが国では関心を引くことの少ない研究分野の1つである。しかし、たとえばわが国の人口転換と日本の経済発展がどう有機的に結びついていたのかを実証的に研究する場合、まずはじめに人口転換が具体的にどのようなプロセスを経て現在にいたったのか、出生率や死亡率の地域差や社会階層差はどうであったのか、といった点について信頼度の高い人口学的諸指標の推定は不可欠である。現在発展途上国で主に用いられている「推定と補正」の研究は、わが国でも歴史人口学の分野を中心に今後重要性をましていくものと思われる。

(伊藤 達也)